

出資法人等評価・カルテシート (令和4年度分)

商法法人以外

1 出資法人等の概要

団体名	公益財団法人とよなか国際交流協会		
所在地	豊中市玉井町1丁目1-1-601	所管部局・課	人権政策課
設立年月日	平成5年(1993年)11月18日	代表者	理事長 松本康之
資本金等	200,000,000円	うち市出資額(率)	200,000,000円(100%)
設立目的	<p>この法人は、豊中市、関係団体等と連携を図りながら、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進することにより、世界の多様な文化及び人々との相互認識と理解を深めるとともに、地域の国際化を促進し、新しい地域文化の創造と平和で平等な地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 国際交流の機会提供及び参加促進事業 (2) 国際理解及び国際化に関する啓発・研修事業 (3) 国際交流に関する情報の収集及び提供事業 (4) 民間団体の国際交流活動に対する支援事業 (5) 国際交流に関する調査及び研究並びにその受託事業 (6) 国際協力に関する事業 (7) 在住外国人に対する支援事業 (8) その他上記の目的を達成するために必要な事業</p>		

2 役員・職員関係

各年4月1日現在

		R2			R3			R4		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	0	1	11	0	1	10	0	1
職員	常勤	6	0	0	6	0	0	5	0	0
	非常勤	7	0	0	8	0	0	14	0	0
役員の平均年間報酬 (R3年度、千円) ※常勤のみ		0			職員の平均年間給与 (R3年度、千円)・平均年齢 ※常勤のみ			5,069千円・43.6歳		

3 財務関係

貸借対照表		金額(千円)		
		R元	R2	R3
	資産の部合計	229,610	236,404	238,281
	負債の部合計	10,033	12,055	12,359
	(うち有利子負債)	0	0	0
	純資産	219,577	224,349	225,922
	利益剰余金	17,577	22,349	23,922

損益計算書		金額(千円)		
		R元	R2	R3
	総収入	80,067	85,652	100,369
	(うち市受入金)	69,773	77,959	93,227
	総費用	77,673	80,561	98,162
	経常損益	2,310	4,969	2,010
	当期損益	2,076	4,772	1,573

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		R元	R2	R3	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	0	0	0	
	事業費	0	0	0	
	運営費	0	0	0	
	委託料	6,954	5,282	10,108	小学校外国語体験活動受託事業、新型コロナウイルス予防接種に関する外国人支援受託事業
	指定管理委託料	62,819	72,677	83,119	
	その他	0	0	0	
計		69,773	77,959	93,227	
ストック	貸付金残高	0	0	0	
	債務保証残高	0	0	0	
	損失補償残高	0	0	0	
	出資金	200,000	200,000	200,000	
	その他	0	0	0	
計		200,000	200,000	200,000	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	R元	R2	R3
市民主体の国際交流活動推進事業 【指定管理事業】	情報サービス事業：情報を市民に発信するために実施している （「とよなかこくさいこうりゅうきょうかいのおしらせ」の発行等） ホストファミリー・留学生交流事業：留学生とのホームビジットの形式で半年から1年の交流を行っている 市民活動協働推進事業：「共同デスク」等中間支援組織同士が情報交換をしながら市民活動の層を厚くするために発信を行っている	おしらせ発行部数（部） ホストファミリー交流企画参加人数（人） 共同デスク会議開催数（回）	24,000 231 4	20,900 0 4	20,090 0 3
おとな国際事業 【指定管理事業】	にほんご活動事業：地域で暮らしている外国人市民が、出会い、交流し、対話し、日本人との新たな双方向の関係を結んでいける機会をつくっている（「もっともっとなかえにほんご」「とよなかにほんご」「にちようがちゃがちゃだん」「おやこでにほんご」等）	にほんご活動参加人数（人） 開催回数（回）	8,413 273	3,538 190	7,032 364
持続可能な地域づくり事業 【自主事業】	「ESD とよなか」事業：次代に向けて持続可能な地域づくりのために情報交換している メディアリテラシー市民セミナー事業：メディア研究者等とチームを組み、メディア分析を行う市民講座を通して社会を捉えなおす講師等の派遣をしている 「南部日本語」：南部地域で働く外国人の増加を受け、市南部地域及びオンラインで日本語教室を実施している	ESD とよなか連絡会議（回） メディアリテラシー市民セミナー参加人数（人） 南部日本語参加人数（人） 開催回数（回）	8 5 -	3 7 575	4 6 （おとな国際事業に移動）
持続可能なひとづくり事業 【指定管理事業】	ボランティア養成・ボランティア研修事業：事業に関わるボランティアの研修を行っている（ボランティア研修事業・「哲学カフェ」など）	参加人数（人）	464	173	193

子ども国際事業 【指定管理事業】	韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい：韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもたちのために、出会い、つながり、自己肯定感を持てる場つくるために実施している 「おまつり地球一周クラブ」：地域の小中学生を対象にした国際理解プログラムを実施している	ことばとあそびのつどい参加人数（人） 「おまつり地球一周クラブ」参加人数（人）	289 95	173 23	176 89
おとなサポート事業 【指定管理事業】	相談サービス事業：多言語で安心できる相談機能を提供すると同時に、地域で孤立している外国人へのアウトリーチ、外国人の自立サポートを行うとともに、他事業から派生する外国人のサポートシステムとしても機能するよう実施している	相談件数（件）	952	1,848	3,376
子どもサポート事業 【指定管理事業】	多文化子ども・保育事業：地域に暮らす就学前の外国人の子どもたちが多様な子どもや大人に接し、コミュニケーションをとることで社会生活に慣れるための場づくりとして、また保護者が子育てについて相談したり、地域の情報を得たりできる場づくりとして実施している（「多文化子ども保育にこここ」、「多文化子育て支援ボランティア養成講座」） 子ども母語・学習支援「サンブレイス」事業：外国にルーツを持つ子どもが母語や文化を学ぶことを通じて、仲間と出会う場づくりとして、また日本語・学習支援を通じた居場所づくりとして実施している 若者支援事業：外国にルーツを持つ若者を対象に、安心して集い、悩みや課題を相談できる居場所作りならびに生活支援を行った。	多文化子ども保育にこここ 開催回数（回） 参加人数（人） 多文化子育て支援ボランティア養成講座 開催回数（回） 参加人数（人） 子ども母語 開催回数（回） 参加人数（人） サンブレイス 開催回数（回） 参加人数（人） 若者のたまりば 開催回数（回） 参加人数（人）	83 711 4 90 43 218 38 310 27 65	22 68 0 0 14 82 38 436 39 1	18 81 6 77 17 96 39 448 36 147
小学校英語外国語体験活動事業 【豊中市教育委員会受託事業】	小学校英語外国語体験活動事業：小学生を対象に、異なる文化・言葉・背景を持つ人の存在を通して、国際理解や共生していこうとする姿勢、外国語を使用してコミュニケーションを図る積極的な態度を身につける機会を提供するために実施している（小学校英語外国語体験活動事業）	体験人数（人）	37,400	26,300	34,980
施設管理受託事業 【指定管理事業】	国際交流・男女共同参画目的貸室業務、一般利用目的貸室業務及び、一般市民に対する授乳室利用対応を行っている	センター使用件数（回） 利用人数（人）	5,583 53,991	3,675 26,672	2,550 16,085

（２）財務指標

指標	視点	内容	R元	R2	R3
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	87.1%	91.0%	92.9%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	55.0%	52.9%	51.7%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	3.3%	3.0%	2.8%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	95.6%	94.9%	94.8%

7 経営改革の取り組み（令和3年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
組織体制の見直し	<p>事務局の体制について、事務局ミーティング、理事長会議、主任会議、事業連携会議、総務共有会議というように、その目的に応じて密に会議を行い、意識のすり合わせを行いながら運営を行っています。</p> <p>令和2年度に理事、評議員、監事、事務局を対象とした役員意見交換会を始めましたが、令和3年度はその内容を一旦、理事会、評議員会で受け、進捗状況に関する情報共有及び継続的に議論を行ってきました。</p> <p>また、新型コロナウイルス予防接種業務やコロナ禍における外国人市民の生活等への影響調査の実施、新型コロナウイルスの感染拡大及びとよなか国際交流センターの空調設備の改修工事に伴う事業の実施体制・場所・内容の再検討・調整などにより、大きく業務が膨らんだ一年でした。職員の出勤状況への影響も小さくなく、事務局体制の維持に苦労した一年でした。</p> <p>業務状況の変化が大きく、事務局体制も流動的にならざるを得ない側面があることから、個々の職員の業務量や残業時間の把握方法の見直しを行い、さらに組織体制に関するヒアリング及びミーティングを行いました。組織体制及び業務分担の在り方について再検討を始めています。</p> <p>さらに新規企画や開催頻度が少ない企画などの進め方及び情報共有の在り方についても改善を進めており、限られた人数でも効率的に業務、市民対応が行えるようにしています。</p> <p>管理職に対しては引き続き、外部専門家によるスーパーバイズを行いました。</p> <p>個々の事業の実施体制について、子ども・若者事業では外部専門家の協力の下、事業体制や内容に関する見直し作業を始めています。多言語相談サービス事業では、外部専門家によるスーパービジョンを定期的に行っており、外部専門家の力を借りながら事業実施体制の拡充を図っています。</p> <p>個々の職員のスキルアップについて、自己評価のほか、外部講師を招いて職員研修を実施したり、職員の業務内容や経験などに応じて積極的に外部の研修受講を促したりするなどして、スキルアップによる体制の拡充に努めました。</p> <p>近隣の国際交流協会との連携について、西宮市、尼崎市、吹田市の担当課及び国際交流協会との連携強化を目指した意見交換会は、当初の情報交換会から一歩進み、具体的に日本語事業、相談事業をターゲットとした取組内容の検討に進みました。</p>	<p>事務局の体制について、これまでどおり、目的に応じて密に会議を行い、意識のすり合わせを行いながら運営を行っていきたいと考えています。役員との意見交換会は理事会、評議員会の中で継続的に検討を進めていますが、必要に応じて別途意見交換会も開催したいと考えています。特に令和5年度に当協会のミッション、ビジョン等について検討を進める予定であり、組織の在り方についてしっかりと議論を積み重ねていきたいと考えています。</p> <p>業務状況の変化等への対応として、業務の進捗状況及び負担等のタイムリーな把握を進め、役割分担や業務分担の在り方の再検討については、具体的にミーティングを重ね、改善を図っていきます。</p> <p>管理職に対するスーパーバイズは令和3年度末をもって一旦終了しましたが、社会保険労務士との定期的な打合せを行うことを検討しており、今後も安定的な法人運営を目指します。</p> <p>個々の事業の実施体制について、子ども・若者事業で外部専門家の協力により、事業体制や内容に関する見直し作業を進めていますが、そのノウハウを適宜、他事業に応用していくことで事業実施体制の拡充を進めていきます。</p> <p>個々の職員のスキルアップについて、自己評価及び中間、期末段階での面談はそのヒアリング項目にスキルアップに関するものだけでなく、職場環境や待遇に関する項目も追加する予定であり、組織の体制整備、業務の改善、職員のモチベーションの向上につなげていきます。外部講師を招いた職員研修の実施、外部の研修受講促進は継続的に行うことで職員のスキルアップを促します。</p> <p>西宮市、尼崎市、吹田市の担当課及び国際交流協会との連携強化を目指した意見交換会は意見交換から具体的に取組を積み上げていく段階に入っており、継続的に横とのつながりを強化することで、当法人の体制強化につなげていきます。</p> <p>今後も事務局全体の体制、事業ごとの実施体制の強化、個々の職員のスキルアップ、近隣国際交流協会との連携強化を進めることで、組織体制の見直し、強化を進めていきます。</p>
自主財源比率の拡大	<p>毎年、自主財源比率の拡大を目指し、受託による自主事業、職員による講師派遣、賛助会員・寄付金等の募集及びそのための地域や企業回り、その土台となる広報活動などを行っています。</p>	<p>自主財源比率の拡大を図るために、引き続き、職員による講師派遣、賛助会員・寄付金等の募集活動、オンラインショップの運営を行います。</p>

	<p>令和3年度は引き続き、新型コロナウイルスの影響が大きく地域や企業回りを十分に行うことができませんでした。多くの関係が集う機会である国際交流フェスタ、新年会も開催することができませんでした。</p> <p>一方で、「世界を食べよう」の冊子を用いた賛助会員の新規獲得キャンペーンの実施、冊子作製を機にオンラインショップを開設、SNSや新聞での広報を進めることで賛助会員の増加に努めました。</p> <p>また、公民館主催の事業で「世界を食べよう～おいしいお話編」を実施したり、民間のカフェ等で「世界を食べよう」の有料頒布に協力してもらうなど、外部とタイアップして冊子を手にする機会を増やし、多くの方に当協会について知ってもらえるように努めました。</p> <p>「世界を食べよう」の冊子だけでなく、毎年作成している市民向け年次報告書（オールカラー版）も関係各所に配布し、市民に広く広報すると同時に、議員、行政各課、市内の様々な団体や個人に広報活動を行いました。また、職員が講師派遣を行う際に参考資料として配布するなどしました。</p> <p>さらに、とよなかシネコン（※市内6公共施設及び団体〔とよなか国際交流センター、すてっぷ、環境交流センター、市民活動情報サロン、中央公民館、庄内公民館、とよなか人権文化まちづくり協会〕で行った映画上映企画。それぞれ施設が取り組む社会課題に関する映画を上映）を令和3年度は子どもを対象に実施しました。同企画の広報を6施設まとめて行うことで個人個人の関心領域を超えて複数の施設に足を運ぶ人が多く見られるなど、広報の面で成果が得られました。</p> <p>このほか、とよなか国際交流センターで新型コロナウイルスワクチン接種の接種会場の運営をし、外国人に限らず、日本人も多く来館しました。会場で当協会の広報動画を流したり、大阪弁護士会の人権フェスタでも動画を提供するなどし、多くの方に知ってもらえるように努めました。</p>	<p>地域や企業回りはコロナ禍の中、引き続き大きな制約がありますが、より多くの人に協会を知ってもらうために、例えば青年会議所と協力関係を構築し、事業者における認知度を高めていくなどできる工夫を引き続き行います。</p> <p>毎年作成している市民向け年次報告書（オールカラー版）のほか、コロナ禍における取組及びこれまでの経過をまとめたパンフレットを作成するなどし、刻々と変わる状況に合わせた広報活動を積極的に行っています。</p> <p>また、オンラインでの一般向けセミナーの実施や事業に関する冊子（「世界を食べよう レシピ集」）の活用など、3密を回避しながら取り組める活動を進めることで地道に理解者を増やす取組を続けていきます。</p> <p>とよなかシネコンも継続して行うほか、令和3年度に行った「コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究」の結果、外国人市民のLINE利用者が多いこと、日本人市民もLINE利用者は多いことを踏まえ、公式LINEアカウントを開設し、情報発信をスタートしました。今後、LINEを通じた周知、広報を図ることで、当協会について、より多くの人に知ってもらえるように努めます。</p> <p>今後も引き続き、地域における認知度を高めながら、自主財源の拡大、経営基盤の一層の安定化を図ります。</p>
<p>専門性と資質向上のための研修制度の確立</p>	<p>平成27年度から行っている研修制度（経験年数別の研修や管理職研修）、自己啓発ができる研修制度（職免）のほか、定期的に職員研修を行いました（外部の研修会への参加も含む）。特に外部の研修会は、オンラインでの開催も増え、本来であれば参加が難しいような地域（東京等）での研修にも気軽に参加することができ、学びの機会を多く確保することができました。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響で、オンラインでの活動が生まれたり、ボランティア（有償含む）の活動への参加が制限されることなどにより、職員に求められる能力・スキルが増えたり、カバーする範囲が広がるということが生じています。こういったタイムリーな課題について、先進地域への視察研修などはコロナ禍のため、見送らざるを得ませんでした。が、（公財）全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所や総務省自治行政局主催の研修（2日ないし3日）を有効活用し、今後の多文化共生の在り方について学ぶと同時に全国から集まる参加者との</p>	<p>外国人労働者は再び増加する気配を見せています。新型コロナウイルスの感染拡大による状況の変化により、外国人支援や多文化共生の地域づくりはこれまでに培った知識やノウハウそのままでは対応し切れない部分が出てきています。</p> <p>そういった状況だからこそ、スキルアップ、専門性の向上やスーパーバイズセッションや振り返りの機会を確保し、他地域の実践にも学びながら、丁寧に業務を行っていきます。</p> <p>これまでと同様に各種研修制度や研修に加え、自己評価と面談、スーパーバイズセッションや視察研修、（公財）全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所や総務省自治行政局主催の研修を組み合わせながら専門性と資質向上に努めると同時に、全国各地との情報交換、ネットワーク構築を進め、継続的な発展につなげていきます。</p> <p>また、個々の職員が研修等で得られた成果を業務に適切に反映していくため、主任ミーティ</p>

	<p>情報交換、ネットワーク構築も進めることができました。</p> <p>このほか、関係省庁との意見交換なども行い、国レベルでの動向についても学び、職員間で共有することで現場の状況や取組を客観的に把握できるよう努めています。</p> <p>自己評価制度では中間、期末の面談及び職員全体での振り返りを取り入れ、職員の自己研さんが進むように取り組んだほか、支援事業担当の職員については、臨床心理士によるスーパーバイズセッションを継続して行いました。</p> <p>他地域と対面で交流したり、直接訪問する機会は限られましたが、オンラインを活用して遠方との交流・情報交換やオンラインやオンデマンド形式の研修会に参加するなど逆に利用できる機会を活用し、専門性と資質の向上に努めました。</p>	<p>ングや事務局ミーティングなどで相互の経験や学び、情報交換を意識したトピックを設定して会議運営を行い、学びの場とするなど、研修を実践につなげていく動きを促進します。</p> <p>これまで以上に研修、フォローアップの機会を日々の実践に落とし込んでいく工夫を進めることで、専門性と資質の向上に努めていきます。</p>
<p>事業の精選と拡充</p>	<p>新型コロナの感染拡大に対応するため、豊中市との協定に基づき、災害時多言語支援センターとして、多言語情報の発信を精力的に行ってきました。</p> <p>また、令和3年度は新型コロナウイルスワクチンの予防接種、コロナ禍における外国人市民の生活等への影響調査などを行い、多くの外国人の状況について知ると同時に、多くの外国人にも当協会について知ってもらうことができました。コロナ禍の中、必要な人に支援や情報を届けるという点でも、当協会について多くの人に知ってもらうという点でも非常に意義深い取組となりました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大が続いたため、当初の予定通りに事業やイベントを進めることができずでした。その中でも、事業形態を工夫したり、オンラインを活用したりして、何とか事業の実施に努めてきました。また空調設備の工事においても、事業の実施形態を変える必要が生じましたが、工夫を行ってきました。</p> <p>多言語相談事業については、土曜日、日曜日、月曜日にも多言語スタッフを配置し、対面での相談対応の体制を充実させてきました。また、豊中市包括支援プロジェクトチームと協働で相談会を実施するなど、当法人で対応できる部分は丁寧に対応し、当法人単独で対応が難しい部分は他機関と連携するなどして取り組んできました。生活困窮状態に陥っていたり、地域社会から孤立しているケースなどでは、社会福祉協議会と連携を進め、協働で対応するなど、多文化共生と福祉の連携を深めてきました。</p> <p>今後も事業の精選と拡充を図りながら、当法人のミッションをより効果的・効率的に実現するための事業体系を作っていきます。</p>	<p>令和4年度はコロナ禍における外国人市民の生活等への影響調査を基にした地域ネットワーク会議をスタートさせます。当協会が多文化共生推進のための事業実施団体として活動するだけでなく、多様なセクターをつなぎ、相乗効果を生み出すハブの役割を果たせるように取り組んでいきたいと思ひます。</p> <p>当協会では毎年、事業に参加している市民・学生ボランティアによるAtoms振り返り会（事業評価会）を実施しています。共通の評価軸に基づいて振り返りを行っています。各事業ともコロナ禍においても工夫を行い、事業を進めてきました。</p> <p>コロナ禍においても外国人とつながり続けられた点では大きな成果がありましたが、一方で調査研究の結果からは情報が届いていない、支援につながっていない人の存在が明らかになりました。</p> <p>また、とよなか国際交流センター登録団体について、そのネットワークの内容、あり方の検討を進めることで、ハブとしての機能を強化したいと思ひます。</p>

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>コロナ禍は外国人の動向、生活状況等に大きな影響を与えたと思われるものの、その実態把握は十分にはできていませんでした。</p> <p>令和3年度、豊中市と当協会とが共同で事務局を務め、コロナ禍における外国人市民への生活等への影響調査を行い、実態把握を行いました。これまでコロナ禍の影響や外国人のニーズの把握は断片的であり、感覚的な部分がありました。調査研究によって、全てを把握できたわけではないものの、エビデンスに基づき、今、何が必要と考えられるようになった点でとても大きな意義があり、まさに今、必要な取組だったと考えます。</p> <p>外国人の状況について、実際に調査研究を通して、仕事を失ったり、帰国できなくなったり、差別・偏見を受けるなど、コロナ禍の影響が大きかったこと、さらにコロナ禍以前から生活基盤が脆弱であり、より大きな影響を受けていたことが見えてきました。一方で、日本語交流活動など、当協会の事業に参加している人や子どもが学校に通っている人などには、支援や情報が届いていることが見えてきました。</p> <p>令和2年4月に相談窓口の拡充を行い、またコロナ禍の影響による生活課題が増加したことによって、相談件数はコロナ禍以前の3倍に増加しましたが、それにより多くの外国人から頼られていることが分かりました。当協会の事業は今の社会状況、外国人の状況と照らして、必要性が高いと考えられますが、それをどこまで広く届けられるかを課題として取り組んでいきたいと思えます。</p> <p>また、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う支援業務では、豊中市に暮らす外国人に対して、接種案内の送付や予約システムの構築、問合せ窓口の設置、ワクチン接種時の対応等を多言語で行いました。問い合わせや接種者の多さから、外国人市民からのニーズは高く、また地域全体で感染対策をしっかりと行い予防を進めるという意味でも、重要な取組であったと考えます。</p> <p>さらに豊中市には南部地域活性化という大きな課題があります。南部地域の活性化かつ国際交流センターへのアクセスが困難な人のため、南部地域の図書館、活動する団体や個人と協働・連携して、親子参加型の日本語交流活動を定期的に行っていました。また、令和2年度に庄内公民館で日本語教室を開設しましたが、令和3年度からは開催曜日を土曜日から日曜日に変え、外国人労働者が参加しやすいようにしました。このほか、引き続き、豊中市と協働で生活相談会を実施しました。南部地域には工場や介護施設が多くあり、そこで働く外国人が増えてきていますが、今後も増加が見込まれる中、継続的に南部地域の活性化に関わっていきます。</p> <p>このように当財団では、社会状況や環境の変化、そして市民のニーズ等に沿った事業を展開しています。</p>	<p>コロナ禍の外国人の生活等への影響に関する調査研究を通じて、当協会の事業の重要性を認識すると同時に、様々な課題が見えてきました。</p> <p>外国人一人一人に必要な情報や支援を届けるために、外国人とつながるチャンネルを充実させていきます。令和3年度に行った調査研究により、LINEの利用者が多いことが明らかになったので、LINEも活用しながら一人一人とつながり、情報や支援を届けられるように努めていきます。</p> <p>また、地域的な問題から、とよなか国際交流センターにアクセスが難しい外国人もいることから、引き続き、南部地域などセンター外の場所で相談会を実施するなど、アウトリーチにより外国人とつながることを進めていきます。</p> <p>当協会が直接、外国人にアプローチするだけでなく、外国人とつながっている機関・団体、外国人を受け入れている機関・団体等とつながり、機関・団体への情報提供や支援を通じて、外国人に支援や情報を届ける取組を進めていきます。そのためにもあらゆる機会を通じて、当協会の周知・広報を進めていきます。セミナー、シンポジウムやイベント等を開催するほか、地域で実施される催事にも出展するなどし、より広範に広報活動を展開します。</p> <p>さらに、様々な機関・団体が当協会とつながるだけでなく、ネットワークを充実させていくことで豊中の多文化共生・国際交流の取組を充実させていきます。令和3年度に実施した調査研究の専門部会メンバーをベースにしたネットワーク会議、とよなか国際交流センター登録団体制度を充実させていくことでネットワークの拡充に努めます。</p> <p>豊中市の南部地域活性化という大きな課題に対しては、今後も積極的に南部地域へのアウトリーチによる国際理解事業や防災訓練などを実施するほか、しょうないREKに継続的に関わることで外国人との共生のまちづくりの一役を担えるように努めていきます。</p> <p>外国人が一時的な労働者ではなく、地域社会の一員として安心して暮らすことができるよう取り組んでいきます。</p>

<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か 	<p>日本語交流活動、相談サービス、ホストファミリー、子ども・若者支援事業など全33事業において、約300人の市民・学生ボランティア（外国人市民を含む）の協力によって、地域に住む外国人と日本人の様々なニーズに沿った多様な活動を展開することができています。</p> <p>さらに効率的・効果的に事業を運営するため、ボランティアの参加による事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っています。</p> <p>特に新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、多くの市民ボランティアの参加を維持するためには安心して関わられる活動環境づくりが不可欠です。活動形態やそれに対する事務局のサポートの在り方、施設など環境面での整備などボランティアと対話を重ねてきました。特に市民に対してオンライン面でのサポートを丁寧に行うなどした結果、日本語交流活動ではすべての活動がオンラインの活動と対面での活動を感染状況に応じて切り替えながら行うことができるようになりました。</p> <p>市民の活動参加に対する支援を行うと同時に、とよなか男女共同参画推進財団をはじめとする福祉・環境・スポーツ・人権など様々な分野で活躍する団体との連携により、地域の人的・物的資源と情報を有効に活用することができています。また、豊中市社会福祉協議会との連携も深めてきています。また、センターの登録グループや国際交流団体との連携は、豊中市における国際交流団体のより広範なネットワークづくりの礎となりつつあります。さらに、府内の国際交流協会とのネットワーク、近隣中核市によるネットワーク、遠隔地域の国際交流協会によるネットワークなど、情報共有及び課題解決に向けた取組も安定して広げてきています。</p> <p>今ある資源を有効に活用すること、ない資源は様々なネットワークにより補い合うこと、ネットワークでもカバーできない資源は工夫して生み出すことを続けていきます。</p> <p>組織体制、人事給与水準について、引き続き、面談などを通して職員一人一人の状況把握及び意見についてヒアリングしているほか、理事長会議、主任会議などで定期的に検討を行っています。</p> <p>検討の結果として、就業規則の変更を行い、非正規職員の正規化の道筋をより明確にするとともに、これまでよりもハードルを下げるなど、安定した就労を通して、個々の職員の経験の蓄積が進み、さらに業務の効率化が進むように整備を進めました。</p>	<p>多くの市民ボランティアの参加により、事業を進めていますが、今後も引き続き、事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っていきます。</p> <p>特に活動のオンライン化が進むと同時に、対面との切替えの円滑化、オンラインと対面とのハイブリッド化も進み、多様な人の参加を確保できるようになってきています。今後も新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、より多くの人の参加を促し、事業の効果を高めるよう努めていきます。</p> <p>大規模災害時などの緊急時において、多言語通訳ができる人材、外国人コミュニティ内でキーパーソンの役割を担える人材、地域で外国人住民の支援が可能な人材等の把握や登録を進めていきます。支援を受けるだけでなく、支援する側にも回れる人材が増えるよう取り組んでいきます。</p> <p>とよなか国際交流協会には登録団体制度があり、19団体が参加していますが、登録団体との有機的なつながり、連携の在り方を検討することで効果的な取組につなげます。</p> <p>ネットワークについては、インターネットなどを介した形で情報や意見の交換ができ、コロナ禍の状況にあっても、あまり機能低下しないことが確認されました。これまでに作り上げてきた様々なネットワークを生かして、多文化共生・国際交流を進めていきます。</p> <p>組織体制について、主任会議を通じて業務の内容の精選、効率的・効果的な実施体制について検討を進めていますが、引き続き、より安定的、効果的な業務実施体制を求めて取り組んでいきたいと考えています。</p>
---	---	--

<p>有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか</p>	<p>世界的なグローバル化の進展、日本の少子高齢化による外国人労働者の増加などを受け、豊中市でも外国人が増えています。実際に出会う機会がなければ、その動きを実感することはできません。また、外国人も日本社会との接点を作れないことには自分たちの生活環境をより良いものにし、安心して暮らすのは困難です。</p> <p>外国人も日本人も広く参加でき、交流することでお互いに学び、生活を変えていくことができます。</p> <p>また、ボランティア養成講座や市民向けセミナー、多文化共生推進事業等を受講することで、多様性を承認する大切さと気づき、ちがいを豊かさとしてとらえることができる多くの市民が、それぞれの地域で自発的に多文化共生のまちづくりに関わっています。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により参加者数の減少は見られたものの、多くの市民が参加し、出会い、学び合っていくプロセスは着実に進んできていると考えています。活動形態も対面に限らず、オンラインでの取組も進めました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大などのため、センターの年間利用者数は34,732人で令和2年度より大きく減ったものの、そのうち外国人は16,537人で全体の約48%を占めています。豊中市の外国籍住民比率1.5%を大きく上回っていることから、幼児から高齢者まで多様な人々が安心して気軽に集える場（センター）になっていると言えます。</p> <p>相談窓口の拡充やコロナ禍の相談対応などにより、新型コロナウイルス感染拡大以前と比べて相談件数が増加したことから、今まで以上に外国人市民の困り事に丁寧に対応が出来ていると考えています。多言語相談サービスや様々な交流活動、セミナーに対しても繰り返し参加する人も多いこと、ロコミなどで参加する人も多いことから、有効だと感じている市民が多いと考えられます。</p>	<p>これまでと同様に多くの市民と共に、豊中の多文化共生の地域づくりを進めていきます。センター事業を共に推進している市民・学生ボランティアやセンター利用者との課題共有と協働関係をさらに深めていきます。その際、対面に限らず、オンラインも有効に活用しながら実施していきます。</p> <p>より効果を高めるため、当協会の組織体制の強化、事業の安定化だけでなく、地域の国際交流団体や多様な分野の市民公益活動団体、地域の諸団体、そして豊中市との連携強化を一層すすめていきます。特に組織体制の強化として職員の事業や活動のマネージメント力の強化、事業や活動の組織的な検討体制の拡充を図ります。</p> <p>また、外国人労働者の受入拡大が始まったことだけでなく、新型コロナウイルスの感染拡大による影響の把握を進めながら、市や事業者、関係機関・団体とも協力しながら、適切な対応に取り組んでいきます。</p>
<p>総合評価</p>	<p>財団の基本理念「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域ですすめ、世界とつながる多文化共生社会をつくる」は、豊中市の「多文化共生指針」の基本的な考え方と完全に合致しており、その実現に向けての協働・連携の有機的な関係が強く結ばれていると考えています。</p> <p>また、豊中市とも密に情報交換を行いながら業務を進めています。特に情報交換だけでなく、実際に調査やワクチン接種に共同で取り組むことを通じて、さらなる情報交換、意識の共有が進んでおり、今後もその流れを継続して業務にあたっていきます。</p> <p>当法人がこれまで築き上げてきた実績と独自のノウハウを十分に活かし、効果的で効率的に事業を推進できていると考えています。</p> <p>特に令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大によりこれまでと同じような事業展開ができない状況の中、大きな工夫が求められただけでなく、新型コロナウイルスワクチン接種業務やコロナ禍の影響調査などの事業にも取り組みました。これまでの資源を生かして事業の継続的な実施を図り、新たにネットワークや</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大状況が、今後どうなるか、予断を許しません。特に出入国の制限及び緩和が行われることで、外国人の出入国は制限前や緩和後など特定の時期に集中する傾向があり、国や府の動きに合わせたより機動的な対応が求められています。外国人の状況の多様化、抱える課題の複雑化への対応に加え、機動的な動きを意識しながら業務に取り組んでいきます。</p> <p>コロナ禍の中でも活動形態やネットワークを充実させながら取り組んできた経験を土台に、さらに拡充を図りながら、地域の課題解決、多文化共生のまちづくりに取り組んでいきます。コロナ禍でも動きを止めなかったことに対する評価として、各機関・団体との関係は深まってきていると実感しています。それらの関係性を今後の事業展開に生かしながら、業務にあたります。</p> <p>また、この間の取組を共に進めてきた市民及び職員は今後益々必要性を増す多文化共生のまちづくりを進めていく上で、豊中市の貴重な</p>

	<p>協働を進めることで課題解決に努めてきました。</p>	<p>財産と言えます。それらを生かし、豊中市の発展につなげていくため、財団のガバナンスの更なる確立と同時に、組織の安定性と柔軟性をもった体制を保っていきます。</p>
--	-------------------------------	---

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか 	<p>当協会は、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進する事業を行い、平等な地域社会づくりに寄与することを目的として本市の全額出資で設立された財団であり、本市の多文化共生指針、人権文化のまちづくりについて理解を示し、幅広い視点から様々な事業を展開しています。</p> <p>外国人向け生活相談サービスやにほんご交流などの事業に取り組む中で、外国人市民の声に常に寄り添いながら柔軟に支援を行っており、本市の目的と差異なく多文化共生を推進する事業に取り組んでいます。</p>	<p>豊中市には令和4年4月以降、6,000人を超える外国人が在住しており、その数は今も増加し続けています。在住外国人の持つ背景は多種多様で、市全域の外国人に支援を広げるためには、当協会のみならず、行政機関、多様な団体との連携が必要となります。</p> <p>令和4年度には、令和3年度に実施したコロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究実施のための、多文化共生施策推進連絡会議専門部会のメンバーにより構成される、多文化まなびあいネットワーク会議がスタートします。当会議の連携によって、当協会が市内の多文化共生推進のハブ的役割として、より幅広い視点での施策展開や、各団体との連携強化に期待します。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資法人等を活用するメリットはあるか ・ 出資法人等にしかできないことか 	<p>協会の実施する様々な支援業務について、協会の持つ多言語ボランティア活用や、市内の外国人コミュニティとのつながりにより、独自に持っているネットワークの力をコロナ禍でも遺憾なく発揮しています。特に、令和3年度に実施した、コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究におけるアンケート調査やインタビュー調査の実施では、協会の多言語スタッフがアンケートの回収や多言語での対応などの重要な役割を担いました。外国人向けの新型コロナウイルスワクチン接種支援事業についても、多言語での情報発信や、接種時の通訳業務に取り組みました。</p> <p>故に、市の今後の施策において当協会を活用することは、市の多文化共生を推進するにあたって非常に有益であると考えます。</p>	<p>令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた一年でした。この状況は、今後も長く続く可能性が想定されます。</p> <p>日常的な情報発信や、新型コロナウイルスワクチン接種支援業務、コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究等、様々な事業を実施するために積み上げたオンライン対応や地域のボランティア・市民団体とのつながりをノウハウとし、今後の事業展開でもその経験が活用されることを期待しています。また、各事業により協会と新たにつながった市民や、既存のボランティアなどの外国人材の活用に期待します。</p>
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・ 市の関与は適切か 	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止措置によるセンターの休館や、空調設備改修工事による貸室業務の停止などありましたが、令和2年度に導入したオンライン体制の活用や、各団体、各施設との連携により臨機応変に対応し、多文化共生のまちづくりを継続して推進していけるように努めています。</p> <p>空調設備改修工事や公共施設予約システムの改修など、施設の管理に関しても都度協議し、事業の実施や市民対応に様々な工夫を凝らしながら日々の業務にあたり、市の</p>	<p>令和2年度に実施した外国人向け相談窓口拡充の影響もあり、令和3年度の相談対応件数は大幅に増加しました。また、令和4年度の4月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により増減を繰り返していた外国人市民数が、再び増加を始めており、相談窓口や多言語対応を始めとした在住外国人への支援の強化が必要となる可能性があります。そのためには、今後更に市と協会の連携が必要になると考えています。</p>

	<p>施策の推進について協力体制が十分であると言えます。</p> <p>協会との共同事業であるコロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究の実施により、外国人市民の現状や課題を把握することができました。また、協会へ業務を委託して行ったワクチン接種の外国人向け支援事業の実施により、多くの外国人市民の安全や安心につながったと考えています。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>令和 3 年度は、例年の指定管理業務に加え、様々な事業において連携を行ってきました。新型コロナウイルスワクチン接種に伴う外国人支援事業においては、多くの外国人に安心してワクチンの接種に臨んでいただくことができ、コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究においては、感染拡大による具体的な課題の抽出ができ、今後の施策推進にあたって非常に重要な事業であったと言えます。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業を対面で実施することが難しい状態ではありましたが、ボランティアの活用、多様な事業展開、積み上げたノウハウを活用し、多文化共生の推進に尽力していると考えます。</p>	<p>令和 3 年度に実施したコロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究結果において、外国人市民の新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響や、公的支援とのつながりの弱さが課題として挙げられる中、国際交流センターを始めとした地域の支援機関が果たす役割の重要性について指摘されています。</p> <p>また、令和 5 年度の豊中市多文化共生指針の改定に向け、令和 4 年度には多文化共生に関する市民アンケート調査を実施します。</p> <p>これらの調査の結果から見えてくる実態や課題に対し、日常的な事業展開や新型コロナウイルス感染拡大への対応など、協会が独自に積み上げた経験を活かしつつ、今後も多文化共生のまちづくりが促進されることに期待します。</p>